

## 都市計画分野と文化政策分野における中間支援組織の役割の比較 ～アーバンデザインセンターと地域アーツカウンシルの連携の可能性～

### 【登壇者】

- 岡田潤（東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任助教／企画代表者）
- 松本隼樹（東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程／石川県／共同研究者）
- 野村政之（信州アーツカウンシル ゼネラルコーディネーター）
- 三牧浩也（UDC イニシアチブ理事／UDC 信州 副センター長）
- 山下裕子（全国まちなか広場研究会／UDC 信州 アドバイザー）
- 杉崎栄介（公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団）

### 【企画フォーラムの概要】

本企画フォーラムは、「都市計画分野と文化政策分野における中間支援組織の役割の比較」をテーマとして、日本文化政策学会第 19 回年次研究大会において開催された。人口減少が進行し、基礎自治体の財政規模や職員数が縮小する中で、文化芸術やまちづくりを誰が、どのような立場で支えていくのかという問いが、企画全体の根底に置かれていた。

フォーラムでは、都市計画分野におけるアーバンデザインセンター（UDC）と、文化政策分野における地域アーツカウンシル（地域 AC）という、異なる制度的背景から発展してきた二つの中間支援組織に焦点が当てられた。両者は分野や手法こそ異なるものの、行政と市民、制度と現場、専門家と実践者の「あいだ」に立ち、関係性を編み直す役割を担ってきた点で共通している。

とりわけ本フォーラムでは、長野県を事例として、県域で活動する UDC 信州と信州 AC の実践が共有された。一般に UDC は都市や地区単位で設置されることが多く、地域 AC は都道府県単位で整備されることが多いが、長野県では両者がともに県域をカバーしている。この点は、都市計画分野と文化政策分野の「広域中間支援組織」が、どのように役割分担し、連携し得るのかを具体的に検討する上で、極めて重要な条件である。

前半では、各登壇者が自らの実践や制度設計の経験をもとに報告を行い、後半ではそれらを踏まえて分野横断的なディスカッションが行われた。本フォーラムは、分野間の相互理解を超え、人口減少社会における自治の再構築や公共性の再定義に踏み込む議論の場となった。

### 【提示された論点】

#### ① 都市計画分野と文化政策分野が、共通のアジェンダを何に設定するのか

都市計画はこれまで、空間や制度を通じて生活環境を整えることを主眼としてきた一方、文化政策は、表現や創造性を支えることを軸に展開されてきた。しかし人口減少が進む中で、両分野に共通して問われているのは、「自由な個人が、自らの生を引き受けながら、他者と関係を結び直していける条件を、地域の中でどう整えるか」という点である。都市計画と文化政策の共通のアジェンダは、空間整備や文化振興そのものではなく、オーナーシップを持つ主体が公共性を編み直せる土壌をいかにつくるか、という問いに設定されるべきである。

## ② 中間支援は誰を支援対象とするのか

これまでの実践を振り返ると、UDC 信州は主として基礎自治体を支援対象とし、信州アーツカウンシル（信州 AC）は民間団体や市民、文化芸術の担い手を伴走支援してきたと言える。しかし、本フォーラムでは、この役割分担を固定的に捉えるのではなく、今後はあえて支援対象を“入れ替え”、複層的な支援構造をつくる必要があるという認識が共有された。すなわち、信州 AC が市町村支援へも踏み込み、逆に UDC 信州は地域で中間支援的に動いている民間団体やコミュニティ、実践主体そのものを直接支援対象としていくことで、両者の活動領域が重なり合い、共通項が立ち上がってくるという見通しである。このような支援対象の再編は、連携を理念ではなく実務として成立させるための重要な条件である。

## ③ オーナーシップをいかに設計するか

ここで言うオーナーシップとは、単に事業の実施主体であるという意味ではない。発想の段階から、自らが決定権を持ち、責任と意味を引き受けながら関わることを指している。フォーラムでは、地域で発想を持つ人に判断を委ねなければ、活動は過剰に複雑化し、時間もコストも膨張してしまうという指摘がなされた。主体が主体として立ち続け、次の担い手へとバトンを渡していける構造こそが、共助の前提条件である。この点は、信州 AC や UDC 信州のこれまでの取組とも重なり、信州 AC と UDC 信州が組む意義を端的に示している。

## ④ 文化・芸術に関心のない人をどう巻き込むのか

議論では、アートに関心のない人が偶然立ち寄る状況は、十分にデザイン可能であるという実践的認識が共有された。その鍵は「場の設定」にある。合理的なサービス設計だけでなく、安心・安全、新鮮さ、包摂性、フラットさといった情緒的価値が、参加のハードルを下げる。自治やヒエラルキーの硬さを和らげ、誰でも居てよいく感じられる空間をつくることが重要である。さらに、いつ行っても楽しめる、友人を誘いやすい、主体的に関われる、情報が集まるといった合理的便益が重なることで、誇りや帰属感、居心地の良さへと展開していく。UDC と地域 AC の実践は、まさに辻のような場づくりを試みている点で親和性のあるものである。

## ⑤ 個別の芸術体験をどのように公共性へとつなげるか

芸術の体験は、本来、一人ひとりが「自分ごと」として作品や出来事に向き合うところから始まる。しかし、従来の文化政策では、総合性が重視されるあまり、こうした個別の体験が十分に読み解かれてこなかった側面があるのではないかと。個々の体験を丁寧にすくい上げ、それを地域の公共性へと編み直していくことができれば、政策はこれまでとは異なる創造性をもって人々に届く可能性がある。「オルタナティブな公共性」という視点は、市民運動の歴史とも重なりながら、今なお有効な射程を持つことが示唆された。

## ⑥ 行政財産としての公共施設と共助の関係をどう再構築するか

人口減少が進む中で、老朽化した行政財産が大きな制約条件となっている現実が共有された。改修予算が確保できず、行き場を失いつつある公共施設が、望ましくない形で処理されてしまわないよう、丁寧な伴走が求められている。行政財産をどのように共助の関係へと解きほぐし、民間やコミュニティへつないでいくのか。その際には、ビジネスとしての成立性だけでなく、「無意識に続けられる民間活動」を受けとめる力が不可欠である。行き場を失う行政財産と、多層的なコミュニティや社会的課題をすくい上げ、こね直し、新たな形にする媒介役として、信州 AC と UDC 信州の連携が秘めるポテンシャルがあるのではないだろうか。